

8. 環境情報への接触状況、環境情報の入手経路と信頼性(問8)

8-1 環境情報への関心の高さ

環境問題関連情報に対しては全体的に関心が高い。特に「環境問題が生活に及ぼす影響」(91%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(91%)、「地球環境問題の情報」(90%)など、環境問題による影響や現状理解のための情報への関心が上位を占めている。

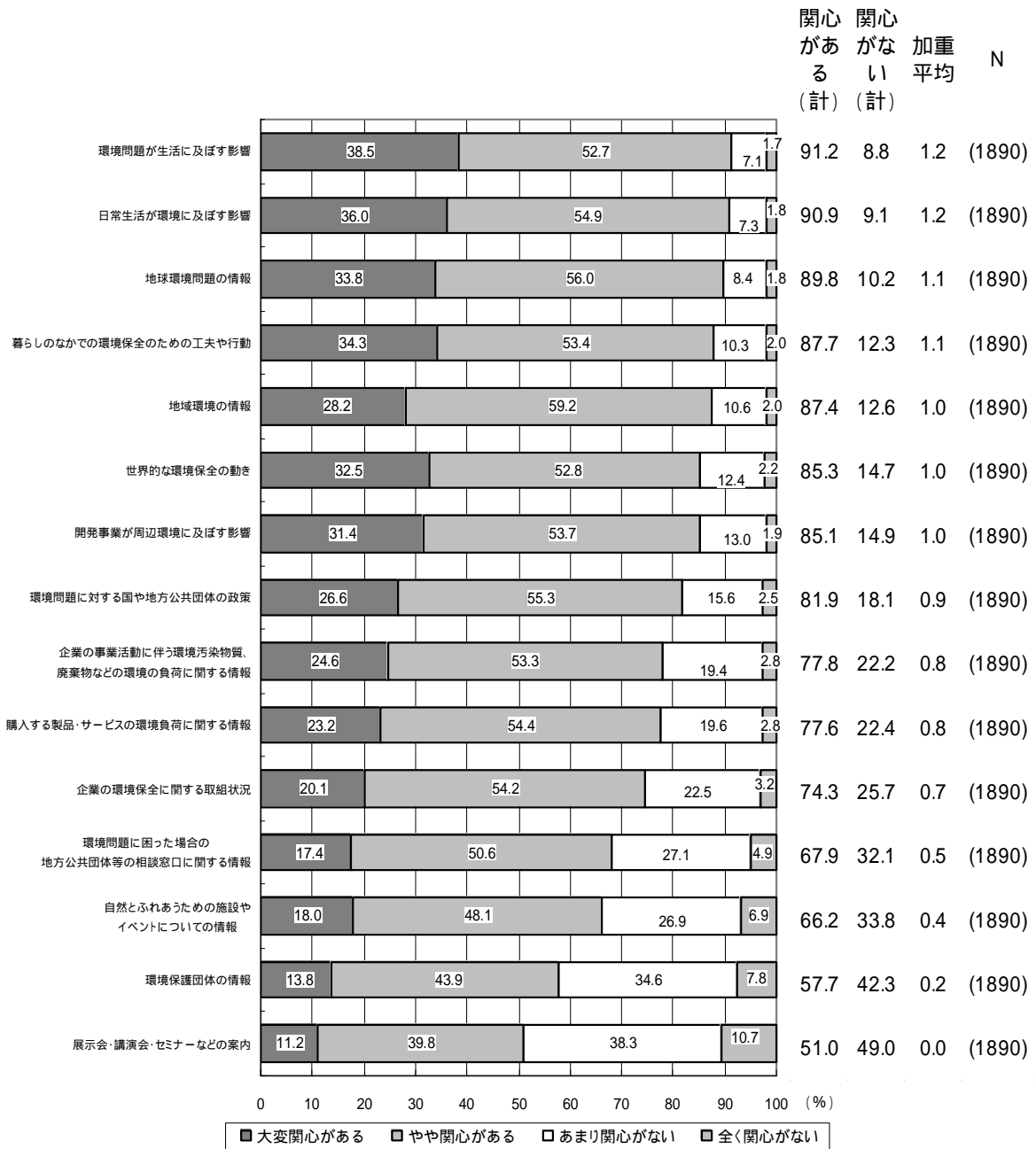
環境に関する情報について、関心度(「大変関心がある」「やや関心がある」の合計)が70%以上の項目は以下の通りである。

- 「環境問題が生活に及ぼす影響」(91%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」(91%)
- 「地球環境問題の情報」(90%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(88%)
- 「地域環境の情報」(87%)
- 「世界的な環境保全の動き」(85%)
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(85%)
- 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(82%)
- 「企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(78%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(78%)
- 「企業の環境保全に関する取組状況」(74%)

全ての項目が50%を超えており環境情報への関心は高いことがうかがえる。

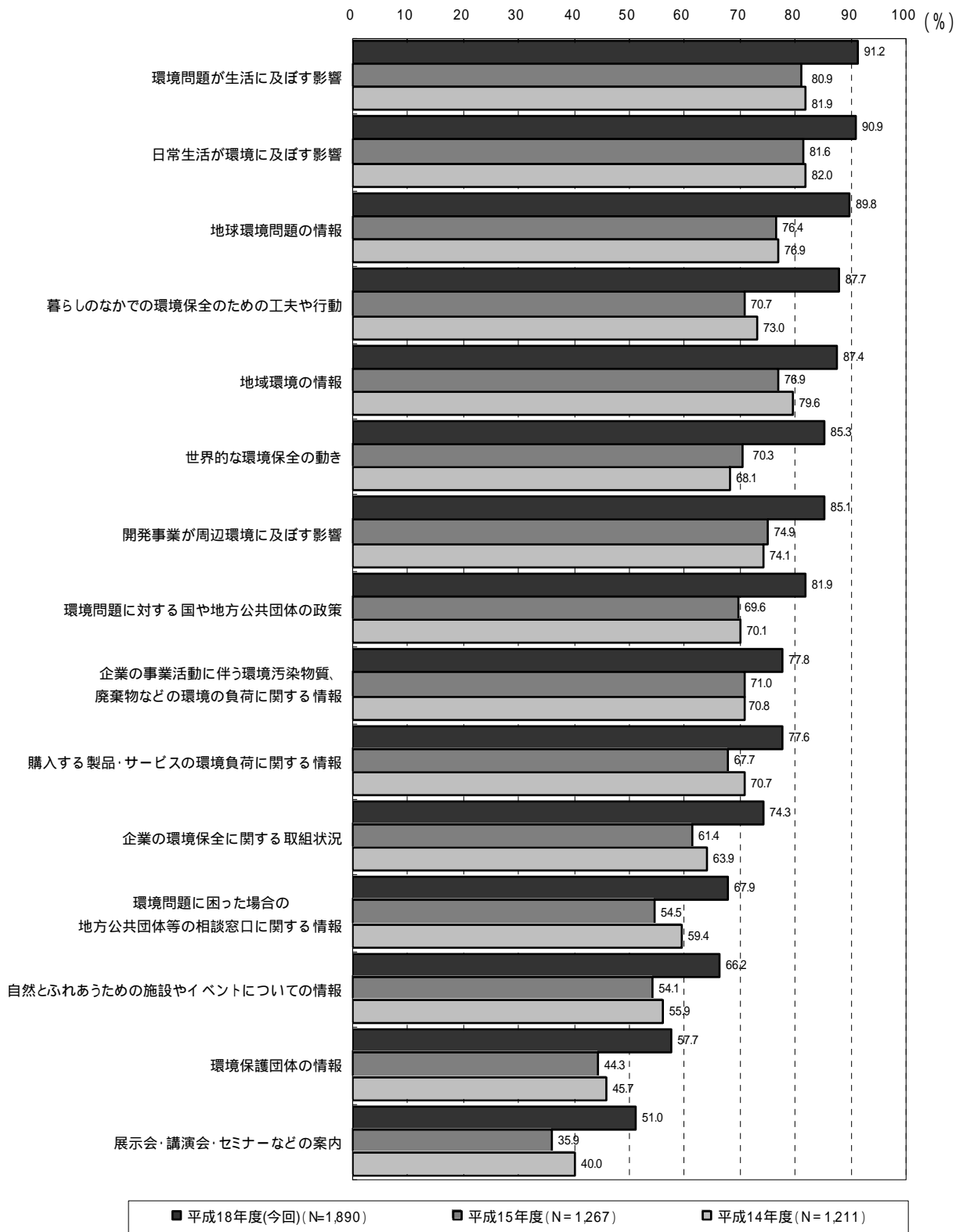
前回調査と比較すると、全ての項目において関心度が高まっていることが分かる。

図表 8-1 環境問題に関する情報への関心度合い(全体)



注)この項の加重平均は、「大変関心がある」に2点、「やや関心がある」に1点、「あまり関心がない」に-1点、「全く関心がない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-2 環境問題に関する情報への関心度合い(時系列)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の割合)



関心度を性別に見ると、あまり差は見られない。

年齢別では、「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」については、年齢が高齢になるほど関心が高い傾向がみられる。60代はほとんどの項目において、最も高い関心を示している。

全体よりも関心度が5ポイント以上高いものを年代別に以下に示す。

- 60代 「地球環境問題の情報」
「地域環境の情報」
「世界的な環境保全の動き」
「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」
「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」
「環境保護団体の情報」
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」
- 70代 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」
「企業の環境保全に関する取組状況」
「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」
「環境保護団体の情報」
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」

全体よりも関心度が10ポイント以上高いものを職業別に以下に示す。

- 農林漁業 「地球環境問題の情報」
「環境保護団体の情報」
- 会社役員・会社経営 「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」
- 公務員 「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」
- 団体職員 「企業の環境保全に関する取組状況」
「自然とふれあうための施設やイベントについての情報」
「環境保護団体の情報」
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」
- その他 「企業の環境保全に関する取組状況」
「展示会・講演会・セミナーなどの案内」

地域別では、全体と比較し、10ポイント以上差がある項目は、見当たらない。北陸は全ての項目で全体を下回るという特徴がある。

都市規模別では、全体と比較し、10ポイント以上差がある項目は、見当たらない。政令指定都市において、ほとんどの項目が全体を上回るという特徴がある。

図表 8-3 環境問題に関する情報への関心度合い(性別、年齢別、職業別)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の割合)

単位: %

	性別			年代別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,890	1,080	810	345	612	350	283	166	134	20	89	57	36	740	79	30	66	162	360	191	60
環境問題が生活に及ぼす影響	91.2	91.7	90.5	88.1	91.0	92.6	91.2	95.8	90.3	90.0	93.3	94.7	91.7	88.8	96.2	93.3	90.9	92.6	93.6	90.6	90.0
日常生活が環境に及ぼす影響	90.9	90.2	91.9	87.8	90.8	92.6	91.2	94.6	89.6	90.0	93.3	91.2	94.4	88.2	93.7	96.7	92.4	92.6	94.2	89.5	90.0
地球環境問題の情報	89.8	90.8	88.4	84.9	90.7	90.0	90.5	95.2	89.6	100.0	91.0	91.2	91.7	87.8	96.2	93.3	89.4	90.1	90.0	90.6	91.7
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	87.7	87.2	88.4	83.2	88.6	89.1	88.0	92.2	85.8	85.0	91.0	87.7	88.9	86.1	91.1	90.0	90.9	87.7	91.9	81.7	88.3
地域環境の情報	87.4	89.2	85.1	83.8	87.6	88.0	87.6	93.4	86.6	90.0	87.6	86.0	91.7	85.8	93.7	86.7	89.4	87.0	88.3	88.5	86.7
世界的な環境保全の動き	85.3	85.5	85.2	80.3	86.4	86.3	85.2	91.6	83.6	85.0	86.5	82.5	80.6	83.2	93.7	90.0	89.4	87.7	86.7	84.8	85.0
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	85.1	86.9	82.6	80.3	84.2	85.4	86.2	91.6	90.3	90.0	87.6	80.7	86.1	82.8	86.1	86.7	87.9	88.3	85.6	86.9	88.3
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	81.9	82.7	80.9	76.8	81.4	82.9	83.4	86.1	86.6	85.0	88.8	84.2	80.6	78.1	89.9	86.7	84.8	87.0	82.2	80.6	88.3
企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	77.8	79.0	76.3	73.9	78.3	78.9	76.3	81.3	82.1	75.0	83.1	82.5	80.6	75.1	82.3	83.3	81.8	81.5	75.6	79.1	85.0
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	77.6	76.9	78.5	74.5	78.3	78.3	77.7	77.7	80.6	80.0	78.7	86.0	77.8	75.1	83.5	83.3	80.3	79.0	79.4	74.3	80.0
企業の環境保全に関する取組状況	74.3	76.1	72.0	69.9	74.7	75.4	74.9	74.7	79.9	80.0	78.7	75.4	80.6	71.1	79.7	86.7	81.8	76.5	71.4	76.4	85.0
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	67.9	66.9	69.3	60.6	68.1	67.7	69.3	76.5	73.1	70.0	71.9	70.2	69.4	64.9	68.4	66.7	63.6	70.4	71.4	69.6	68.3
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	66.2	69.1	62.3	58.3	65.4	67.7	67.1	78.3	69.4	65.0	65.2	61.4	77.8	65.0	81.0	83.3	63.6	62.3	65.6	65.4	71.7
環境保護団体の情報	57.7	58.7	56.3	52.5	56.9	55.1	57.6	71.1	64.9	75.0	59.6	52.6	66.7	55.3	64.6	70.0	57.6	62.3	55.3	58.1	63.3
展示会・講演会・セミナーなどの案内	51.0	52.8	48.6	44.9	49.7	48.9	50.5	67.5	59.0	55.0	50.6	49.1	63.9	48.8	62.0	73.3	47.0	48.8	47.5	53.9	68.3

図表 8-4 環境問題に関する情報への関心度合い(地域別、都市規模別)
 (「よく入手する」「ときどき入手する」比率の割合)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,890	198	618	78	241	392	151	212	443	762	381	301
環境問題が生活に及ぼす影響	91.2	92.4	90.8	88.5	90.9	91.1	93.4	91.0	90.1	91.5	91.9	91.0
日常生活が環境に及ぼす影響	90.9	94.4	91.4	88.5	89.6	89.8	90.7	90.6	91.2	90.8	90.8	90.7
地球環境問題の情報	89.8	91.9	89.2	88.5	88.4	89.5	92.1	90.6	87.6	89.4	90.8	92.7
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	87.7	89.9	88.2	83.3	87.1	86.2	89.4	88.2	87.4	87.8	88.7	86.7
地域環境の情報	87.4	93.4	87.2	82.1	83.4	87.2	88.1	88.7	85.6	87.1	87.7	90.4
世界的な環境保全の動き	85.3	84.8	84.5	79.5	84.6	86.5	88.1	87.3	83.1	87.4	83.7	85.4
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	85.1	85.9	84.3	76.9	85.5	86.2	88.1	84.9	83.1	86.6	83.2	86.4
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	81.9	83.8	81.6	74.4	81.3	81.1	83.4	84.9	81.0	83.6	81.9	78.7
企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	77.8	76.8	75.7	75.6	75.5	80.4	82.1	80.7	76.3	79.3	77.4	77.1
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	77.6	80.3	77.7	66.7	80.5	76.0	72.2	82.5	76.7	77.2	79.3	77.7
企業の環境保全に関する取組状況	74.3	75.8	73.0	73.1	69.3	75.8	76.8	78.8	70.9	76.5	73.8	74.8
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	67.9	72.7	69.6	60.3	64.3	65.8	64.9	71.7	67.0	68.0	67.2	70.1
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	66.2	63.6	64.1	62.8	68.9	66.1	66.9	72.6	60.0	66.4	68.5	71.4
環境保護団体の情報	57.7	63.6	59.1	48.7	51.9	55.1	54.3	65.1	55.3	57.6	57.2	61.8
展示会・講演会・セミナーなどの案内	51.0	52.0	50.0	48.7	52.3	49.7	45.7	58.5	47.0	51.8	52.0	53.2

8-2 環境情報の満足度

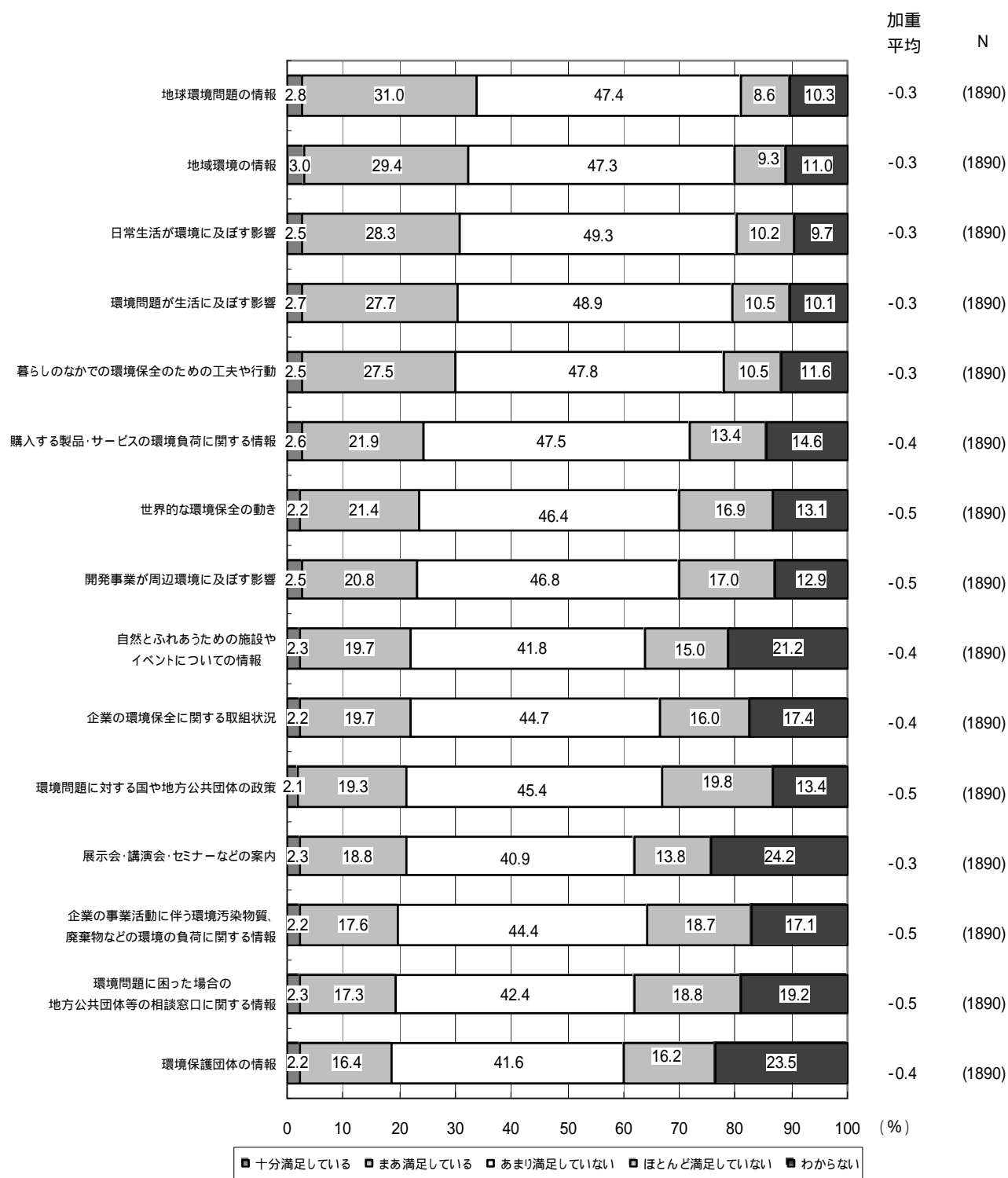
環境情報への満足度は前回調査よりは向上しているものの、2～3割にとどまる。

環境情報の中で、満足度が最も高いものは「地球環境問題の情報」であるが、その比率は34%にとどまる。環境情報への関心は高いものの、十分な情報は得られていないと感じていることがうかがえる。

環境に関する情報について、「十分満足している」と回答した人は全項目において3%前後であり、非常に少ない。環境情報の満足度(「十分満足している」「まあ満足している」の合計)が30%以上の項目は、「地球環境問題の情報」(34%)、「地域環境の情報」(32%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(31%)、「環境問題が生活に及ぼす影響」(30%)、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(30%)、である。

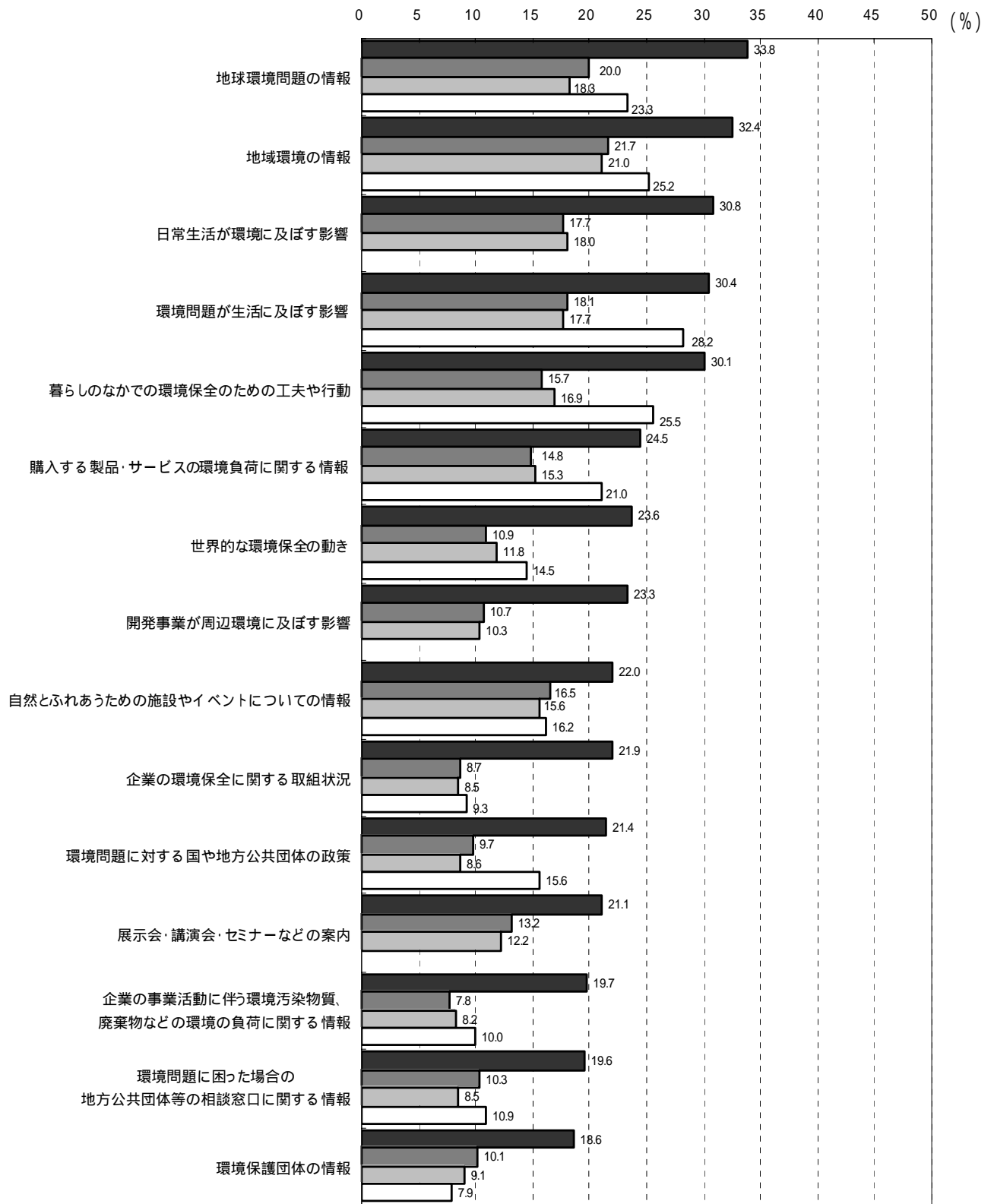
しかし、前回調査と比較すると、環境情報の満足度(「十分満足している」「まあ満足している」の合計)が、全ての項目において増加している。

図表 8-5 環境情報の満足度(全体)



注)この項の加重平均は、「十分満足している」に2点、「まあ満足している」に1点、「あまり満足していない」に-1点、「ほとんど満足していない」に-2点を与えて算出した。

図表 8-6 環境情報の満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)



■ 平成18年度(今回)(N=1,890) ■ 平成15年度(N=1,267) ■ 平成14年度(N=1,211) □ 平成13年度(N=1,248)

性別では、男性の方が女性よりも満足しているという傾向がうかがえる。

年齢別において、満足度が全ての項目において10ポイント以上高い年齢階層はない。20代は全てにおいて全体を下回っている。

職業別では、満足度が全体よりも10ポイント以上の高い職業は以下のとおりである。

- 農林漁業 「地球環境問題の情報」
「地域環境の情報」
「日常生活が環境に及ぼす影響」
「環境問題が生活に及ぼす影響」
「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」
「世界的な環境保全の動き」
「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」
- 自由業 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」
- 団体職員 「展示会・講演会・セミナーなどの案内」
- 学生 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」
「環境保護団体の情報」
- その他 「地球環境問題の情報」

地域別では、全体との差が10ポイント以上である項目は、九州で「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」「環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報」の2つの項目のみである。中部、近畿においては全ての項目で、満足度が全体を上回る。一方で、九州においては全て下回る。

都市規模別では、全体との差が10ポイント以上である項目はない。政令指定都市においては全ての項目で、満足度が全体を上回るが、町村は全て下回る。

図表 8-7 環境情報の満足度(性別、年齢別、職業別)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)

単位: %

	性別			年代別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,890	1,080	810	345	612	350	283	166	134	20	89	57	36	740	79	30	66	162	360	191	60
地球環境問題の情報	33.8	35.6	31.4	34.5	35.0	33.7	29.0	32.5	38.1	45.0	38.2	38.6	38.9	32.8	35.4	33.3	34.8	30.9	33.3	29.8	46.7
地域環境の情報	32.4	34.4	29.9	34.2	32.4	34.9	25.8	31.9	36.6	50.0	29.2	33.3	33.3	33.1	32.9	40.0	39.4	28.4	29.7	31.9	38.3
日常生活が環境に及ぼす影響	30.8	32.9	28.0	31.6	30.7	29.7	29.7	30.1	35.1	45.0	37.1	33.3	25.0	31.1	32.9	40.0	31.8	26.5	28.9	28.3	36.7
環境問題が生活に及ぼす影響	30.4	32.0	28.3	33.0	30.7	28.6	27.6	29.5	34.3	45.0	36.0	31.6	27.8	30.1	34.2	36.7	34.8	27.2	28.1	28.3	38.3
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	30.1	30.2	29.9	33.0	29.6	30.6	27.9	28.9	29.1	40.0	25.8	42.1	27.8	30.7	29.1	33.3	34.8	24.7	31.1	23.6	38.3
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	24.5	26.9	21.2	29.9	25.2	24.3	19.8	20.5	23.1	35.0	20.2	26.3	22.2	26.8	21.5	26.7	34.8	23.5	22.2	17.8	28.3
世界的な環境保全の動き	23.6	26.7	19.5	26.7	25.0	22.3	20.5	21.7	21.6	40.0	22.5	29.8	33.3	25.0	31.6	30.0	31.8	20.4	19.2	14.1	33.3
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	23.3	26.3	19.3	24.6	24.3	22.3	21.2	20.5	25.4	30.0	23.6	26.3	22.2	25.0	22.8	30.0	30.3	22.2	18.9	19.9	26.7
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	22.0	24.5	18.5	24.3	22.5	20.9	18.7	24.1	20.1	30.0	15.7	26.3	19.4	23.1	27.8	30.0	30.3	22.8	17.2	20.4	21.7
企業の環境保全に関する取組状況	21.9	24.4	18.6	25.5	22.1	21.7	19.8	20.5	18.7	30.0	16.9	17.5	22.2	24.9	21.5	30.0	25.8	21.0	18.6	16.2	26.7
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	21.4	24.4	17.3	22.3	21.7	21.1	19.4	21.7	21.6	20.0	20.2	21.1	22.2	23.0	21.5	30.0	22.7	19.8	18.1	20.9	23.3
展示会・講演会・セミナーなどの案内	21.1	23.6	17.8	24.3	21.6	20.0	18.0	21.1	20.1	25.0	15.7	19.3	19.4	22.2	25.3	43.3	28.8	23.5	16.4	18.3	23.3
企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	19.7	22.6	15.9	23.8	20.4	20.9	16.3	16.3	14.9	25.0	18.0	19.3	22.2	23.0	21.5	26.7	27.3	16.7	15.3	13.6	20.0
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	19.6	22.7	15.4	23.8	20.3	18.0	15.5	16.9	21.6	30.0	16.9	21.1	25.0	21.4	16.5	23.3	25.8	21.0	14.4	17.3	23.3
環境保護団体の情報	18.6	21.3	15.1	22.9	20.3	16.6	15.2	15.1	17.2	25.0	18.0	14.0	25.0	20.3	20.3	30.0	28.8	19.1	13.6	13.6	23.3

図表 8-8 環境問題に関する情報の量・質への満足度(地域別、都市規模別)
 (「十分満足している」「まあ満足している」比率の合計)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1890	198	618	78	241	392	151	212	443	762	381	301
地球環境問題の情報	33.8	33.3	36.9	34.6	28.6	28.8	32.5	40.6	31.4	34.1	34.6	35.5
地域環境の情報	32.4	32.8	32.8	37.2	27.0	29.3	31.8	41.5	30.0	32.7	31.5	36.5
日常生活が環境に及ぼす影響	30.8	31.3	32.5	35.9	28.6	26.0	29.1	35.8	25.5	32.3	32.3	33.2
環境問題が生活に及ぼす影響	30.4	32.8	31.9	35.9	26.6	26.5	27.8	35.4	26.0	31.6	31.0	33.6
暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動	30.1	35.4	30.7	34.6	26.6	22.7	33.1	36.8	28.0	30.3	29.9	32.6
購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報	24.5	28.8	26.1	30.8	20.3	17.3	25.2	31.1	23.7	23.5	25.5	26.9
世界的な環境保全の動き	23.6	23.2	24.4	23.1	19.5	19.6	25.2	32.5	20.1	23.9	23.4	28.6
開発事業が周辺環境に及ぼす影響	23.3	25.3	24.3	20.5	19.9	19.4	21.9	31.6	18.3	23.8	23.4	29.6
自然とふれあうための施設やイベントについての情報	22.0	22.7	23.9	25.6	16.2	19.4	16.6	29.2	19.4	22.3	22.0	24.9
企業の環境保全に関する取組状況	21.9	26.3	21.4	20.5	17.0	19.4	21.2	30.7	18.1	21.8	22.3	27.2
環境問題に対する国や地方公共団体の政策	21.4	24.2	20.6	17.9	18.3	18.9	19.9	31.6	16.9	20.6	22.6	28.6
展示会・講演会・セミナーなどの案内	21.1	21.7	22.0	24.4	18.3	17.6	15.9	30.2	18.1	21.5	21.0	24.9
企業の事業活動に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報	19.7	21.7	19.6	20.5	16.2	15.8	21.9	27.8	15.8	19.6	20.7	24.6
環境問題に困った場合の地方公共団体等の相談窓口に関する情報	19.6	20.7	20.2	21.8	17.4	14.5	15.9	30.2	16.9	18.8	20.2	24.9
環境保護団体の情報	18.6	19.7	20.2	20.5	16.6	14.3	12.6	26.9	15.3	18.1	20.5	22.6

8-3 環境情報の入手経路

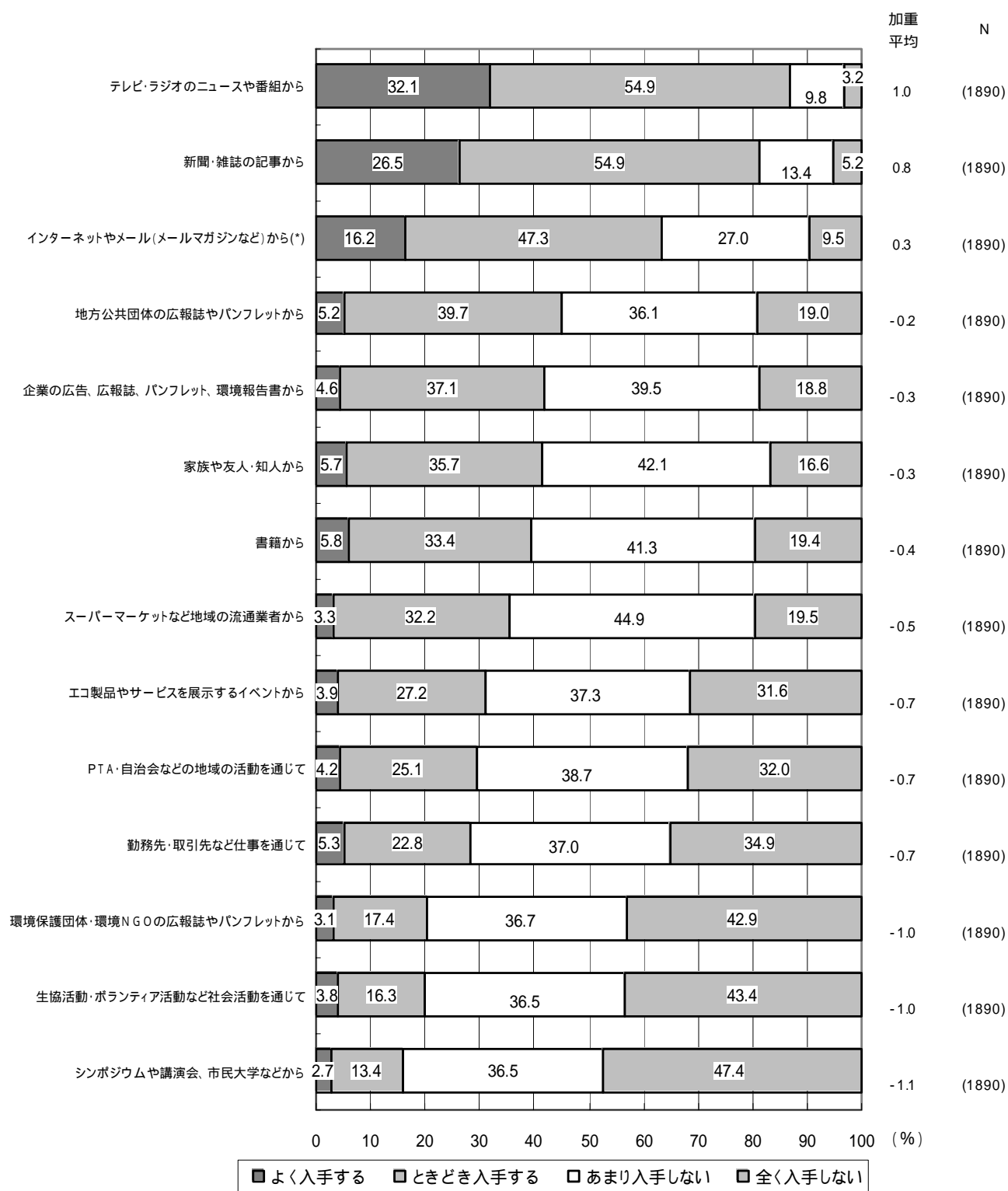
環境に関する情報の入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」「新聞・雑誌の記事から」が多い。

マスコミを通して情報を入手する人が多いことは前回の調査と同様であるが、前回と比較して「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」入手する人が大きく増加(13% 64%)し、主要な情報媒体として急速に定着しつつある様子がうかがえる。

環境に関する情報の入手経路について、入手率(「よく入手する」「ときどき入手する」の合計)が高いものは「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が87%、次いで「新聞・雑誌の記事から」が81%であり、マスコミを媒体として環境情報を入手していることがうかがえる。また、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」が約6割、「自治体の広報誌やパンフレットから」は約5割の人があげている

前回調査と比較すると、「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」が9ポイント、減少したが、一方、「書籍」「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」「エコ製品やサービスを展示するイベントから」がポイント数を増やしている。

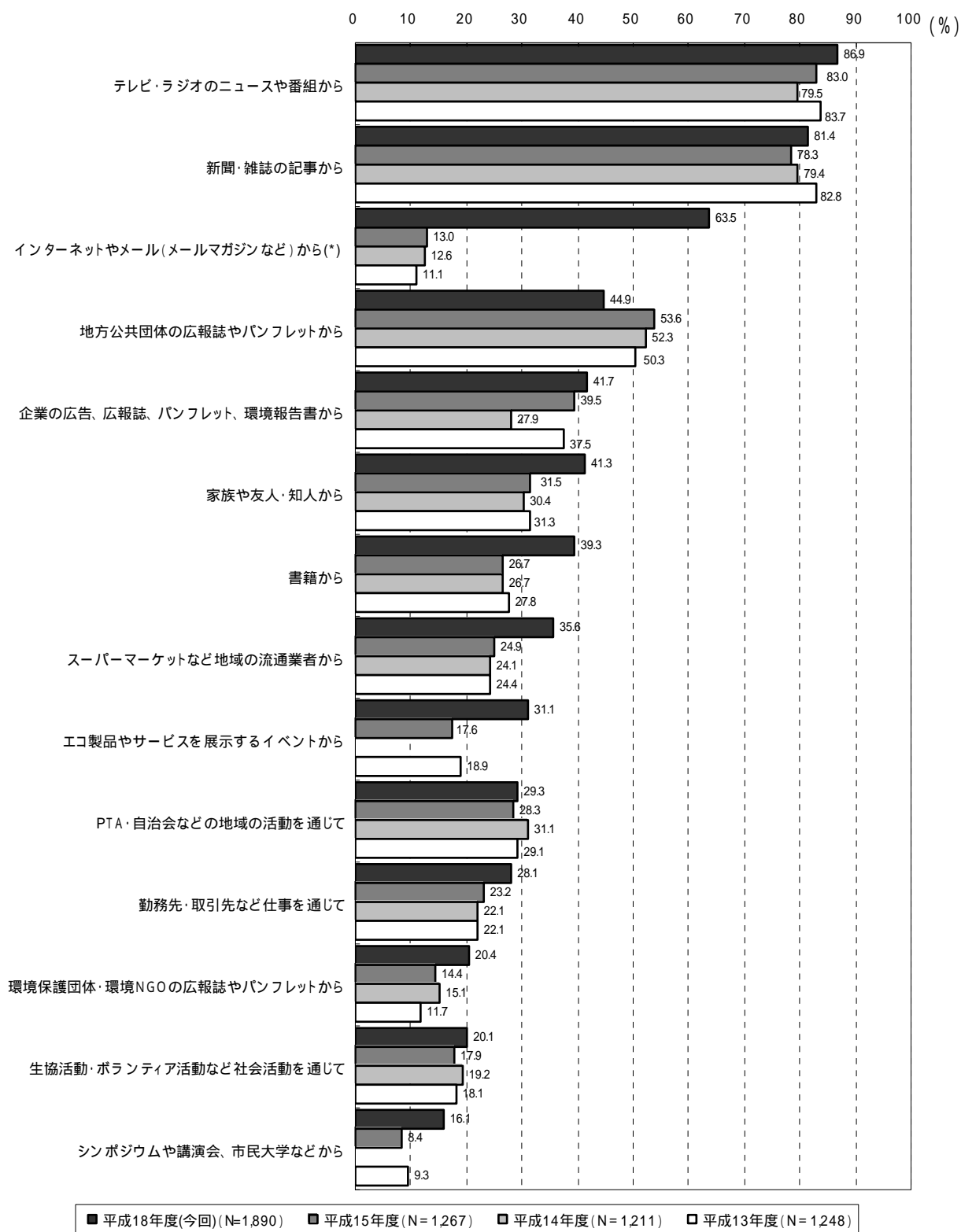
図表 8-9 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(全体)



注) 1. この項の加重平均は、「よく入手する」に2点、「ときどき入手する」に1点、「あまり入手しない」に-1点、「全く入手しない」に-2点を与えて算出した。

2. *印は、前回の調査と設問が異なる。

図表 8-10 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(全体、時系列)



注) *印は、前回の調査と設問が異なる。

入手率が全体よりも5ポイント以上高い項目を年齢別に以下に示す。

- 40代 「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」
- 50代 「新聞・雑誌の記事から」
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」
「企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から」
「勤務先・取引先など仕事を通じて」
- 60代 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」
「新聞・雑誌の記事から」
「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」
「家族や友人・知人から」
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」
- 70代 「地方公共団体の広報誌やパンフレットから」
「家族や友人・知人から」
「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」

入手率が全体よりも15ポイント以上高い項目を職業別に以下に示す。

- 農林漁業 「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」
「勤務先・取引先など仕事を通じて」
- 公務員 「書籍から」
「勤務先・取引先など仕事を通じて」
- 団体職員 「シンポジウムや講演会、市民大学などから」

図表 8-11 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(性別、年齢別、職業別)

単位: %

	性別			年代別							職業別												
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他		
調査数(N)	1,890	1,080	810	345	612	350	283	166	134	20	89	57	36	740	79	30	66	162	360	191	60		
テレビ・ラジオのニュースや番組から	86.9	86.2	87.9	84.3	83.0	88.9	90.5	93.4	91.0	90.0	88.8	87.7	91.7	84.3	87.3	76.7	84.8	88.3	91.4	86.4	90.0		
新聞・雑誌の記事から	81.4	82.4	80.0	75.9	77.3	82.6	88.3	89.8	85.8	95.0	83.1	80.7	91.7	79.9	82.3	73.3	81.8	80.2	83.6	79.1	86.7		
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	63.5	68.1	57.3	57.4	65.7	64.0	65.4	66.9	59.7	80.0	77.5	59.6	66.7	65.7	64.6	63.3	75.8	55.6	55.0	63.4	70.0		
地方公共団体の広報誌やパンフレットから	44.9	45.6	43.8	36.2	40.4	46.0	50.2	54.8	61.2	55.0	47.2	36.8	52.8	41.8	50.6	53.3	30.3	40.1	50.3	49.2	50.0		
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	41.7	45.5	36.7	38.3	37.6	46.0	49.5	42.8	40.3	55.0	52.8	29.8	47.2	45.1	50.6	40.0	39.4	32.1	35.3	40.3	46.7		
家族や友人・知人から	41.3	38.2	45.4	41.7	37.3	40.9	42.8	49.4	47.0	55.0	41.6	35.1	47.2	40.3	39.2	26.7	40.9	39.5	47.8	37.7	40.0		
書籍から	39.3	43.7	33.3	38.3	41.3	39.4	37.1	36.1	40.3	50.0	42.7	43.9	52.8	41.1	58.2	43.3	48.5	34.0	28.6	34.6	51.7		
スーパーマーケットなど地域の流通業者から	35.6	34.2	37.4	37.4	35.6	37.4	32.9	32.5	35.1	45.0	34.8	15.8	30.6	38.0	38.0	30.0	33.3	34.0	36.7	31.4	38.3		
エコ製品やサービスを展示するイベントから	31.1	34.1	27.2	31.6	29.7	30.0	34.6	34.3	27.6	35.0	36.0	21.1	44.4	34.1	40.5	36.7	36.4	27.8	23.3	27.2	35.0		
PTA・自治会などの地域の活動を通じて	29.3	30.3	28.0	23.2	22.7	36.6	32.9	37.3	38.8	35.0	37.1	24.6	38.9	29.1	31.6	30.0	19.7	23.5	31.1	28.8	31.7		
勤務先・取引先など仕事を通じて	28.1	35.8	17.9	27.5	28.9	30.6	33.6	26.5	10.4	45.0	32.6	24.6	41.7	40.4	44.3	36.7	24.2	22.2	8.1	11.5	28.3		
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	20.4	23.2	16.7	19.4	16.8	20.6	24.7	24.7	24.6	20.0	24.7	15.8	30.6	20.1	30.4	30.0	16.7	17.3	16.4	20.9	33.3		
生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	20.1	21.9	17.7	18.0	16.3	22.6	24.4	24.1	22.4	35.0	27.0	12.3	30.6	19.6	29.1	26.7	21.2	21.0	16.7	17.3	23.3		
シンポジウムや講演会、市民大学などから	16.1	19.6	11.4	16.5	13.9	17.4	17.0	16.3	19.4	25.0	20.2	10.5	27.8	17.7	30.4	36.7	21.2	13.0	8.1	13.1	16.7		

地域別では、北陸で「スーパーマーケットなど地域の流通業者から」(42%)、「エコ製品やサービスを展示するイベントから」(37%)、中部で「PTA・自治会などの地域の活動を通じて」(35%)の入手率が全体の5%以上上回っている。近畿では「書籍」の入手率が低くなっている。

都市規模別では、町村で「エコ製品やサービスを展示するイベントから」で高く(39%)になっており、一方で政令指定都市で低く(23%)になっている。政令指定都市は、ほとんどの項目において全体を下回っている。

図表 8-12 環境問題に関する知識・情報の、経路別入手度合い(地域別、都市規模別)

単位: %

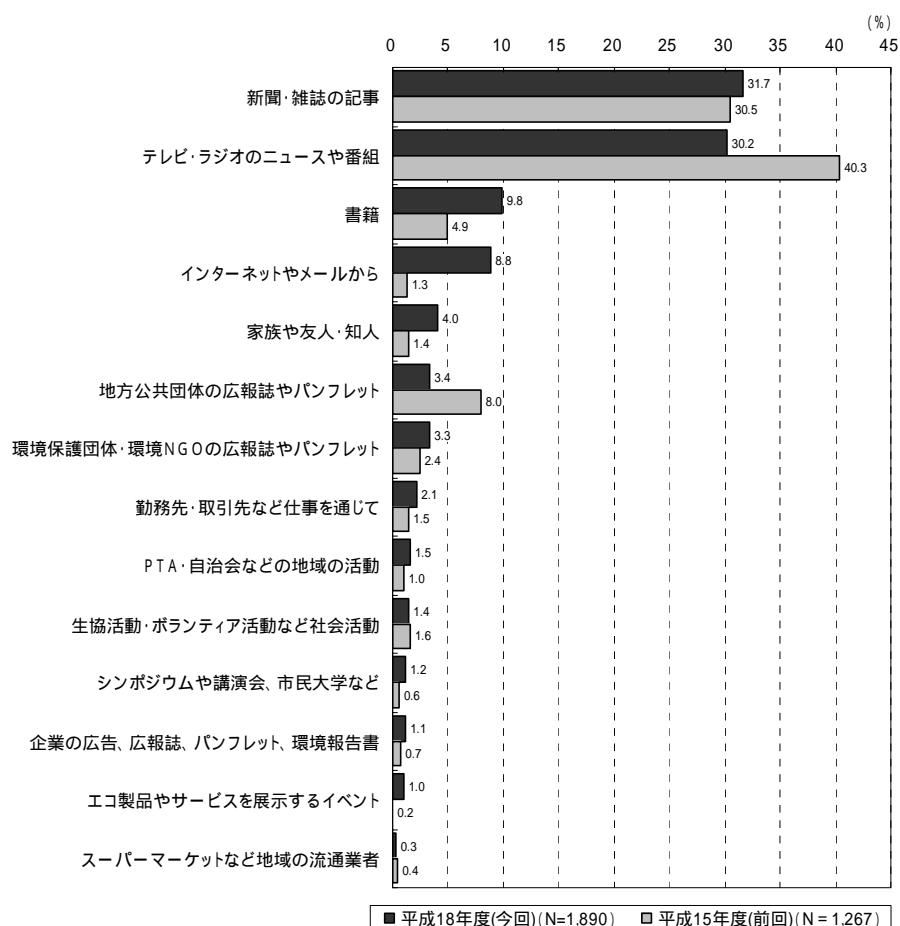
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,890	198	618	78	241	392	151	212	443	762	381	301
テレビ・ラジオのニュースや番組から	86.9	89.4	87.9	84.6	88.4	84.2	88.7	84.9	86.5	86.7	87.4	87.4
新聞・雑誌の記事から	81.4	84.3	81.1	80.8	83.4	79.6	84.1	78.8	81.3	80.8	82.4	81.4
インターネットやメール(メールマガジンなど)から	63.5	68.2	65.7	62.8	64.7	59.4	59.6	61.8	61.2	64.6	62.7	64.8
地方公共団体の広報誌やパンフレットから	44.9	49.5	43.5	39.7	45.2	44.4	45.7	46.2	39.1	44.9	45.4	52.2
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書から	41.7	45.5	42.9	39.7	39.8	38.5	38.4	45.8	39.7	42.3	40.9	43.5
家族や友人・知人から	41.3	40.9	43.0	34.6	44.0	38.3	37.7	44.3	39.3	39.9	44.4	43.9
書籍から	39.3	38.4	39.6	37.2	39.8	33.9	43.0	46.2	37.2	36.2	42.0	46.2
スーパーマーケットなど地域の流通業者から	35.6	40.4	34.0	41.0	35.7	34.2	33.1	37.7	30.0	34.0	39.6	41.9
エコ製品やサービスを展示するイベントから	31.1	34.8	30.4	37.2	33.6	27.0	27.2	34.9	23.3	30.3	35.7	38.5
PTA・自治会などの地域の活動を通じて	29.3	26.8	29.6	20.5	34.9	27.8	26.5	32.5	24.6	28.7	32.8	32.6
勤務先・取引先など仕事を通じて	28.1	29.8	28.5	24.4	27.4	27.0	26.5	31.1	24.4	28.3	30.2	30.6
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレットから	20.4	23.2	21.0	21.8	15.8	18.6	19.2	25.0	16.5	19.4	22.3	26.2
生協活動・ボランティア活動など社会活動を通じて	20.1	19.2	22.3	17.9	17.8	17.3	17.9	24.5	17.2	17.5	24.7	25.2
シンポジウムや講演会、市民大学などから	16.1	15.7	16.5	16.7	14.1	13.8	17.9	20.3	12.0	15.5	18.4	20.6

8-4 環境に関する情報源の信頼性

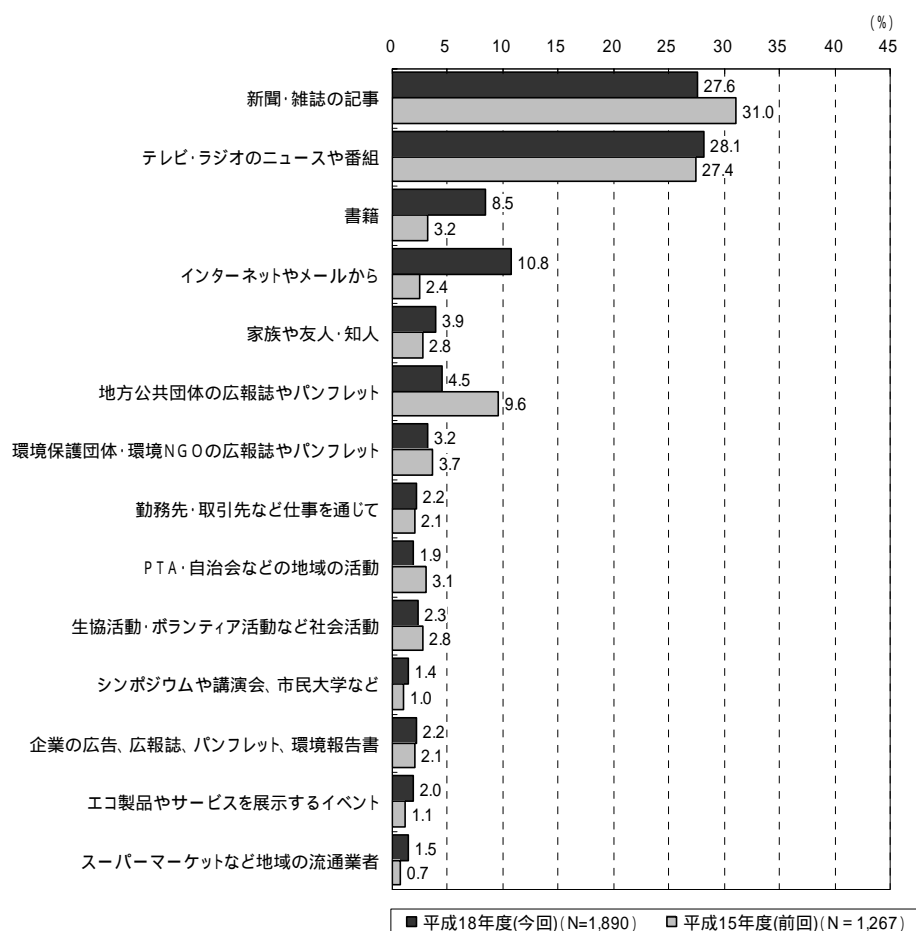
環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として最も信頼している情報源は、「新聞・雑誌の記事」(32%)、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(30%)とが群を抜いて高い。インターネット関連は情報の入手媒体としての機能は高いが信頼度は比較的低い。

環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手先として、最も信頼している情報源は、「新聞・雑誌の記事」(32%)と「テレビ・ラジオのニュースや番組」(30%)となっている。また、2番目に信頼している情報源も、順位は入れ替わるが、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(28%)と「新聞・雑誌の記事」(28%)となっている。

図表 8-13 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(全体)



図表 8-14 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目に信頼しているもの)(全体)



最も信頼している情報源を性別でみると、男性は「新聞・雑誌の記事」(32%)、女性は「テレビ・ラジオのニュースや番組」(35%)がやや高くなっている。

年齢別では、あまり差がみられなかった。

職業別では、「テレビ・ラジオのニュースや番組」が商工販売サービス(36%)、専業主婦(36%)で高く、農林漁業(10%)で低くなっている。また、「新聞・雑誌の記事」は会社役員・会社経営(39%)で高くなっている。

図表 8-15 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(性別、年齢別、職業別)

単位: %

	性別			年代別						職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,890	1,080	810	345	612	350	283	166	134	20	89	57	36	740	79	30	66	162	360	191	60
新聞・雑誌の記事	31.7	31.5	32.0	31.0	33.2	25.7	34.3	32.5	35.8	35.0	24.7	31.6	38.9	30.7	27.8	26.7	36.4	35.8	33.9	31.9	26.7
テレビ・ラジオのニュースや番組	30.2	26.4	35.3	28.7	30.1	31.1	31.1	29.5	31.3	10.0	36.0	26.3	16.7	31.1	22.8	23.3	19.7	32.7	36.1	29.3	15.0
書籍	9.8	11.2	8.0	11.6	9.0	11.4	7.4	9.6	10.4	10.0	4.5	24.6	13.9	8.8	20.3	13.3	22.7	6.8	5.6	8.9	21.7
インターネットやメールから	8.8	10.9	6.0	8.4	12.7	9.1	4.9	5.4	3.7	5.0	13.5	5.3	11.1	9.9	10.1	16.7	6.1	10.5	5.6	7.9	8.3
家族や友人・知人	4.0	3.4	4.8	6.1	4.1	2.6	2.8	2.4	6.7	0.0	3.4	3.5	5.6	3.5	1.3	10.0	3.0	3.7	4.7	4.7	8.3
地方公共団体の広報誌やパンフレット	3.4	3.4	3.3	1.2	2.1	4.3	6.0	6.6	3.0	10.0	3.4	0.0	0.0	3.2	2.5	3.3	3.0	1.2	5.3	3.7	3.3
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.3	3.6	3.0	3.5	2.6	4.9	2.5	5.4	1.5	10.0	2.2	1.8	2.8	2.8	3.8	0.0	3.0	4.3	2.5	4.7	10.0
勤務先・取引先など仕事を通じて	2.1	3.0	1.0	3.2	2.3	2.3	1.8	0.6	0.7	5.0	1.1	3.5	0.0	4.2	1.3	0.0	1.5	0.6	0.3	0.5	0.0
PTA・自治会などの地域の活動	1.5	1.7	1.4	0.3	1.0	1.7	1.8	4.2	3.0	0.0	1.1	0.0	5.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.6	1.7	3.7	0.0
生協活動・ボランティア活動など社会活動	1.4	1.1	1.9	1.2	1.0	2.3	2.5	0.6	0.7	5.0	3.4	1.8	0.0	1.2	1.3	0.0	0.0	1.2	1.9	1.0	1.7
シンポジウムや講演会、市民大学など	1.2	1.5	0.9	2.0	0.5	1.7	1.8	0.0	1.5	0.0	3.4	1.8	2.8	0.8	5.1	3.3	3.0	0.6	0.6	0.5	1.7
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	1.1	1.4	0.7	1.2	0.8	1.1	1.1	1.8	1.5	0.0	2.2	0.0	0.0	0.8	3.8	3.3	1.5	0.6	0.6	0.6	0.6
エコ製品やサービスを展示するイベント	1.0	0.6	1.5	1.7	0.5	1.4	1.1	0.6	0.0	10.0	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	0.5	1.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.3	0.4	0.2	0.0	0.2	0.3	1.1	0.6	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0

地域別では、「新聞・雑誌の記事」は中国・四国(36%)、「テレビ・ラジオのニュースや番組」は北陸(37%)で高い。

都市規模別では、10万人未満の都市で「新聞・雑誌の記事」の信頼が高くなっている。

図表 8-16 環境に関する情報の情報源への信頼(最も信頼しているもの)(地域別、都市規模別)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,890	198	618	78	241	392	151	212	443	762	381	301
新聞・雑誌の記事	31.7	31.8	31.6	24.4	31.5	34.4	35.8	26.9	30.5	32.9	33.6	27.9
テレビ・ラジオのニュースや番組	30.2	29.8	30.3	37.2	32.0	28.3	26.5	32.1	29.6	30.1	29.1	32.9
書籍	9.8	8.6	12.3	10.3	6.6	7.9	10.6	10.4	10.6	8.7	8.7	13.0
インターネットやメールから	8.8	8.6	9.9	10.3	9.1	7.1	9.9	7.5	8.1	9.3	9.4	8.0
家族や友人・知人	4.0	4.0	3.7	2.6	3.7	4.3	4.6	4.7	5.6	3.5	3.4	3.7
地方公共団体の広報誌やパンフレット	3.4	5.1	2.3	1.3	5.0	4.1	2.6	3.3	4.5	3.3	3.1	2.3
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.3	2.0	2.9	3.8	4.1	4.8	2.6	2.4	2.7	4.5	1.8	3.3
勤務先・取引先など仕事を通じて	2.1	2.0	1.8	3.8	3.3	1.0	4.0	1.9	1.6	2.5	2.6	1.3
PTA・自治会などの地域の活動	1.5	1.0	1.8	1.3	1.2	1.0	1.3	2.8	1.8	1.2	2.4	1.0
生協活動・ボランティア活動など社会活動	1.4	3.0	1.1	1.3	0.8	1.5	0.0	2.4	1.8	1.0	0.8	2.7
シンポジウムや講演会、市民大学など	1.2	1.5	0.5	1.3	0.4	2.6	0.7	1.9	1.4	0.8	1.6	1.7
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	1.1	0.6	1.3	0.0	0.4	1.3	1.3	1.9	1.1	0.9	1.3	1.3
エコ製品やサービスを展示するイベント	1.0	1.5	0.5	2.6	1.2	1.3	0.0	0.9	0.7	0.9	1.6	0.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	0.3	0.5	0.2	0.0	0.4	0.3	0.0	0.9	0.0	0.4	0.5	0.3

2 番目に信頼している情報源について、性別による差はあまりみられない。

年齢別では、「新聞・雑誌の記事」が 70 代以上で高く、「テレビ・ラジオのニュースや番組」も同様に 70 代以上で高くなっている。

職業別では、「テレビ・ラジオのニュースや番組」の自由業の割合が高く、「新聞・雑誌の記事」が団体職員で高い。

地域別、都市規模別では、あまり差が見られない。

図表 8-17 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目信頼しているもの)
(性別、年齢別、職業別)

単位: %

	性別			年代別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,890	1,080	810	345	612	350	283	166	134	20	89	57	36	740	79	30	66	162	360	191	60
テレビ・ラジオのニュースや番組	28.1	27.0	29.5	28.1	28.6	26.3	27.9	27.7	31.3	20.0	23.6	35.1	25.0	24.3	30.4	26.7	30.3	34.0	31.7	32.5	23.3
新聞・雑誌の記事	27.6	27.3	28.0	26.7	25.2	28.6	29.3	30.1	32.1	10.0	31.5	29.8	30.6	27.0	30.4	40.0	21.2	28.4	26.7	29.8	25.0
インターネットやメールから	10.8	11.9	9.3	13.3	12.6	10.0	10.2	5.4	6.0	30.0	11.2	8.8	8.3	13.0	6.3	13.3	13.6	8.6	9.4	6.3	10.0
書籍	8.5	9.2	7.5	9.3	10.1	7.4	7.1	7.8	5.2	5.0	12.4	1.8	19.4	9.7	3.8	6.7	10.6	5.6	7.2	5.8	16.7
地方公共団体の広報誌やパンフレット	4.5	3.9	5.3	3.8	3.1	6.0	5.3	5.4	6.0	10.0	5.6	3.5	0.0	3.0	8.9	3.3	1.5	4.3	5.8	8.4	1.7
家族や友人・知人	3.9	3.9	4.0	4.3	5.2	3.4	1.1	4.8	3.0	5.0	4.5	5.3	0.0	5.0	1.3	0.0	6.1	3.7	3.6	2.1	1.7
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.2	2.2	4.4	3.2	2.3	3.7	3.5	3.6	4.5	5.0	2.2	5.3	5.6	2.7	2.5	0.0	6.1	1.2	3.9	4.7	1.7
生協活動・ボランティア活動など社会活動	2.3	2.6	1.9	0.9	2.0	3.1	2.8	3.6	2.2	5.0	3.4	0.0	2.8	2.6	1.3	3.3	0.0	2.5	2.2	2.1	1.7
勤務先・取引先など仕事を通じて	2.2	3.1	1.1	2.3	2.6	2.6	0.7	3.0	1.5	0.0	1.1	1.8	5.6	3.1	6.3	3.3	1.5	0.6	0.3	2.1	3.3
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	2.2	2.5	1.7	1.7	2.0	2.3	3.5	1.2	2.2	0.0	1.1	1.8	0.0	3.1	1.3	0.0	1.5	1.9	1.4	2.6	1.7
エコ製品やサービスを展示するイベント	2.0	1.8	2.2	1.7	1.5	1.4	2.8	3.6	2.2	0.0	2.2	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	3.0	1.2	3.1	1.0	6.7
PTA・自治会などの地域の活動	1.9	1.7	2.2	1.4	2.0	1.7	3.5	1.2	0.7	5.0	1.1	3.5	2.8	1.9	2.5	3.3	1.5	1.9	2.2	0.5	1.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	1.5	1.2	1.9	1.4	2.3	2.0	0.4	0.6	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	5.6	1.4	1.0	0.0
シンポジウムや講演会、市民大学など	1.4	1.8	1.0	1.7	0.7	1.4	1.8	1.8	3.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4	5.1	0.0	3.0	0.6	1.1	1.0	5.0

図表 8-18 環境に関する情報の情報源への信頼(2番目信頼しているもの)
(地域別、都市規模別)

単位: %

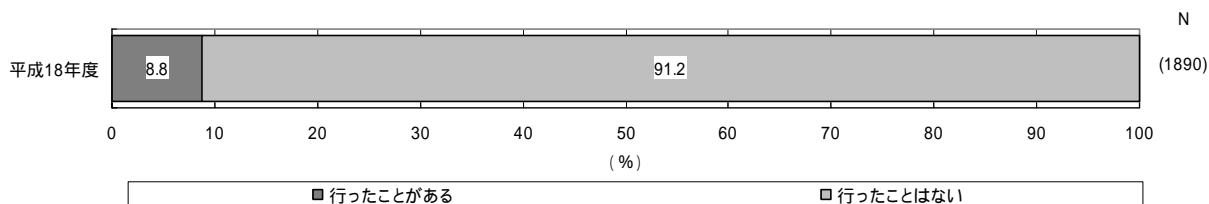
	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,890	198	618	78	241	392	151	212	443	762	381	301
テレビ・ラジオのニュースや番組	28.1	25.3	29.0	26.9	27.4	29.1	32.5	24.5	27.5	28.7	30.4	23.9
新聞・雑誌の記事	27.6	30.8	27.5	32.1	28.2	26.0	26.5	26.4	26.9	29.3	22.8	30.9
インターネットやメールから	10.8	11.1	10.2	9.0	10.4	9.9	13.9	12.7	11.1	9.4	10.2	14.6
書籍	8.5	7.6	8.3	12.8	7.5	8.9	6.6	9.9	8.4	8.3	10.5	6.6
地方公共団体の広報誌やパンフレット	4.5	4.5	4.5	6.4	4.1	3.6	6.6	4.2	4.5	3.8	5.8	4.7
家族や友人・知人	3.9	2.0	5.2	2.6	3.7	3.8	1.3	4.7	4.7	3.8	3.7	3.3
環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット	3.2	4.5	2.6	0.0	4.1	3.6	2.0	3.8	3.2	3.7	2.6	2.7
生協活動・ボランティア活動など社会活動	2.3	3.0	2.4	0.0	2.1	3.3	0.0	1.9	3.6	1.6	2.1	2.3
勤務先・取引先など仕事を通じて	2.2	1.0	2.4	2.6	2.9	2.3	1.3	2.4	2.5	2.1	2.1	2.3
企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書	2.2	1.5	2.4	1.3	2.1	2.6	2.6	1.4	1.1	1.7	3.7	3.0
エコ製品やサービスを展示するイベント	2.0	2.0	1.1	1.3	2.1	2.8	1.3	3.3	1.4	2.5	1.6	1.7
PTA・自治会などの地域の活動	1.9	2.0	1.9	1.3	1.7	2.8	1.3	0.9	2.5	2.2	1.6	0.7
スーパーマーケットなど地域の流通業者	1.5	1.5	1.8	2.6	0.8	0.8	2.0	1.9	1.1	1.2	1.6	2.7
シンポジウムや講演会、市民大学など	1.4	3.0	0.6	1.3	2.9	0.5	2.0	1.9	1.6	1.7	1.3	0.7

8-5 環境情報を契機とした、環境保全活動状況

得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行なったことがある人は 9%にとどまり、環境情報が行動に結びつきにくい状況となっている。

環境情報を契機とした、環境保全活動については、「行ったことがある」という人の比率は 9%にとどまる。

図表 8-19 環境情報を契機とした、環境保全活動状況



8-6 環境保全活動を行う契機となった環境情報の入手経路

また、環境保全活動を行なう契機となった環境情報の入手経路としては、「新聞・雑誌の記事から」(31%)、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(30%)、「インターネットやメールから」(27%)が上位を占めている。

環境保全活動を行う景気となった環境情報の入手経路を聞いたところ、「新聞・雑誌の記事から」がもっとも多く 31%であり、次いで「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(30%)、「インターネットやメールから」(27%)、「書籍から」(20%)となっている。

図表 8-20 契機となった環境情報の入手経路(全体:複数回答)

